



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年4月21日

上場会社名 日本電産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6594 URL <https://www.nidec.com/jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 関 潤
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員 (氏名) 横田 秀俊 (TEL) 075-935-6200
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,918,174	18.5	171,487	7.2	171,145	11.9	136,870	12.2	293,953	51.0
2021年3月期	1,618,064	5.4	159,970	47.4	152,937	45.4	121,945	108.6	194,635	—
	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上高 営業利益率	
	円 銭		円 銭		%		%		%	
2022年3月期	234.30		—		11.5		6.9		8.9	
2021年3月期	208.19		—		11.9		7.0		9.9	

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 △1,461百万円 2021年3月期 △989百万円

(注) 1. 基本的及び希薄化後1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益の数値を基に算出しております。

2. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,689,257	1,317,809	1,293,352	48.1	2,228.91
2021年3月期	2,256,024	1,113,935	1,096,020	48.6	1,871.20

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	94,994	△112,597	△64,393	199,655
2021年3月期	219,156	△100,568	△136,191	219,524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	35,154	28.8	3.4
2022年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	37,900	27.7	3.2
2023年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		24.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	950,000	4.3	95,000	5.2	93,000	5.3	75,000	10.7	129.25
通期	2,100,000	9.5	210,000	22.5	206,000	20.4	165,000	20.6	284.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	596,284,468株	2021年3月期	596,284,468株
② 期末自己株式数	2022年3月期	16,023,034株	2021年3月期	10,552,192株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	584,157,081株	2021年3月期	585,733,130株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	198,127	△1.0	8,644	△56.2	47,695	4.5	45,079	8.4
2021年3月期	200,138	5.2	19,735	—	45,646	43.3	41,572	34.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	77.17		—					
2021年3月期	70.98		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	1,403,315	250,330	250,330	17.8	431.41			
2021年3月期	1,307,494	298,063	298,063	22.8	508.87			

(参考) 自己資本 2022年3月期 250,330百万円 2021年3月期 298,063百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、【添付資料】P.10「今後の見通し」をご覧ください。

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで2022年4月21日(木)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 8
(3) 今後の見通し	P. 10
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 10
2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題	P. 11
(1) 会社の経営の基本方針	P. 11
(2) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略	P. 12
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 13
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 14
(1) 連結財政状態計算書	P. 14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 16
(3) 連結持分変動計算書	P. 18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 22
5. その他	P. 25
(1) 役員の状況	P. 25
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 26
(3) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況	P. 28
(4) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 28
(5) 所在地別売上高情報	P. 30
(6) 地域別売上高情報	P. 30
6. 連結決算概要	P. 31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

IMFは2022暦年の世界経済成長率を2022年1月時点で+4.4%と予想しています。1月のIMF経済見通し改定後も当社を取り巻く環境は、地政学リスクの増大を背景とする原材料価格高騰やサプライチェーン混乱の加速に加え、新型コロナウイルスの中国での拡大によるロックダウン実施等のリスク要因顕在化が加速いたしました。原材料価格については、当社主力製品であるモータの原材料価格の高騰幅も大きい状況となっております。

②連結業績

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	1,618,064	1,918,174	300,110	18.5%
営業利益	159,970	171,487	11,517	7.2%
(利益率)	(9.9%)	(8.9%)	—	—
税引前当期利益	152,937	171,145	18,208	11.9%
継続事業からの当期利益	122,813	137,094	14,281	11.6%
非継続事業からの当期損失	△228	△327	△99	—
親会社の所有者に帰属する当期利益	121,945	136,870	14,925	12.2%

当期の継続事業からの連結売上高は、家電向けコンプレッサや空調機器向けモータ、欧米での搬送用ロボット向けモータ及びギアの増収に加え、今年度より参入した工作機械事業を含む機器装置製品の販売好調により、前期比18.5%増収の1兆9,181億74百万円となり、過去最高を更新致しました。

営業利益は、家電・商業・産業用製品の増収を主因として、また顧客における半導体等電子部品の影響や世界的な原材料高騰に対して、WPR4プロジェクトによる徹底した原価改善及び固定費適正化等を実行した結果、前期比7.2%増益の1,714億87百万円となり、過去最高を更新致しました。

税引前当期利益は前期比11.9%増益の1,711億45百万円、継続事業からの当期利益は前期比11.6%増益の1,370億94百万円となり、過去最高を更新致しました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、継続事業からの当期利益の増益により、前期比12.2%増益の1,368億70百万円となり、過去最高を更新致しました。

なお、当期の対米ドル平均為替レート（1ドル当たり112.38円）は前期比約6%の円安、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり130.56円）は前期比約6%の円安となり、前期比の為替の影響は売上高では約1,036億円の増収要因、営業利益では約131億円の増益要因となりました。

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	443,598	424,907	△18,691	△4.2%
HDD用モータ	144,029	98,783	△45,246	△31.4%
その他小型モータ	299,569	326,124	26,555	8.9%
営業利益 (利益率)	66,923 (15.1%)	42,438 (10.0%)	△24,485 —	△36.6% —

売上高は前期比4.2%減収の4,249億7百万円、為替の影響は前期比約285億円の増収要因となりました。

HDD用モータの売上高は、販売数量の減少を主因として、前期比31.4%減収の987億83百万円となりました。一方、その他小型モータにおいては、IT用ファンモータ、高効率の家電用モータ、ゲーム機等のサーマルソリューション商材等の新製品を数多市場投入することで新規需要を次々に取り込んだことにより、売上高は前期比8.9%増収の3,261億24百万円となりました。

営業利益は、部品内製化等の徹底的な原価改善を行ったものの、減収を主因として、前期比36.6%減益の424億38百万円となりました。為替の影響は前期比約88億円の増益要因となりました。

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	358,075	417,643	59,568	16.6%
営業利益 (利益率)	19,526 (5.5%)	10,675 (2.6%)	△8,851 —	△45.3% —

売上高は、前期と比較すればやや回復基調にあり、前期比16.6%増収の4,176億43百万円となりました。為替の影響は前期比約193億円の増収要因となりました。

営業利益は、顧客における半導体等電子部品の影響に加え、欧州等で当期に構造改革費用約25億円を計上したこと及び引き合い、受注が急拡大しているトラクションモータシステム (E-Axle) 等の開発費等を継続して計上している一方、WPR4プロジェクトによるあらゆる原価改善に総力を挙げて取り組んだ結果、前期比45.3%減益の106億75百万円となりました。為替の影響は前期比約3億円の増益要因となりました。

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	601,611	786,588	184,977	30.7%
営業利益 (利益率)	53,025 (8.8%)	78,167 (9.9%)	25,142 —	47.4% —

売上高は、主に家電向けコンプレッサや空調機器向けモータ、欧米での搬送用ロボット向けモータ及びギアの増収により、前期比30.7%増収の7,865億88百万円となりました。為替の影響は前期比約440億円の増収要因となりました。

営業利益は、あらゆる事業分野で省エネ高効率高付加価値新製品の需要を取り込んだ増収効果があり、また世界的な原材料高騰に対して継続的な原価改善、固定費適正化及び売価反映を実行した結果、前期比47.4%の大幅増益となる781億67百万円となりました。為替の影響は前期比約42億円の増益要因となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	150,575	215,588	65,013	43.2%
営業利益 (利益率)	26,364 (17.5%)	42,345 (19.6%)	15,981 —	60.6% —

売上高は、5G向け需要が好調な半導体検査装置や中国市場での顧客ニーズに応えた新製品の連続投入によるプレス機・減速機の大幅な増収に加え、工作機械事業への参入により、前期比43.2%増収の2,155億88百万円となりました。為替の影響は前期比約75億円の増収要因となりました。

営業利益は増収を主因に、前期比60.6%の大幅増益となる423億45百万円となりました。為替の影響は前期比約8億円の減益要因となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	60,824	69,699	8,875	14.6%
営業利益 (利益率)	6,315 (10.4%)	11,029 (15.8%)	4,714 —	74.6% —

売上高は前期比14.6%増収の696億99百万円、為替の影響は前期比約42億円の増収要因となりました。

営業利益は増収及び新製品の連続投入効果により、前期比74.6%増益の110億29百万円となりました。為替の影響は前期比約6億円の増益要因となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	3,381	3,749	368	10.9%
営業利益 (利益率)	391 (11.6%)	334 (8.9%)	△57 —	△14.6% —

売上高は前期比10.9%増収の37億49百万円、営業利益は前期比14.6%減益の3億34百万円となりました。

〔直前四半期(2022年3月期第3四半期連結会計期間(3ヶ月))との比較〕

(単位:百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
売上高	496,542	510,964	14,422	2.9%
営業利益 (利益率)	44,308 (8.9%)	36,856 (7.2%)	△7,452 —	△16.8% —
税引前四半期利益	42,272	40,591	△1,681	△4.0%
継続事業からの四半期利益	32,712	36,699	3,987	12.2%
非継続事業からの四半期損失	△84	△95	△11	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	32,676	36,427	3,751	11.5%

当第4四半期連結会計期間の継続事業からの連結売上高は、顧客における半導体等電子部品の調達困難な状況が続く中、直前四半期比2.9%増収の5,109億64百万円となり、四半期連結会計期間の過去最高を更新致しました。

営業利益は、顧客における半導体等電子部品の影響や世界的な原材料高騰に対して、WPR4プロジェクトによる徹底した原価改善及び固定費適正化等を実行した結果、直前四半期比16.8%減益の368億56百万円となりました。

税引前四半期利益は、直前四半期比4.0%減益の405億91百万円、継続事業からの四半期利益は直前四半期比12.2%増益の366億99百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、直前四半期比11.5%増益の364億27百万円となりました。

なお、当第4四半期連結会計期間の対米ドル平均為替レート(1ドル当たり116.20円)は直前四半期比約2%の円安、対ユーロ平均為替レート(1ユーロ当たり130.39円)は直前四半期比で僅かに円安となり、直前四半期比の為替の影響は、売上高では約87億円の増収要因、営業利益では約4億円の増益要因となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位:百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	116,114	103,682	△12,432	△10.7%
HDD用モータ	27,419	21,924	△5,495	△20.0%
その他小型モータ	88,695	81,758	△6,937	△7.8%
営業利益 (利益率)	14,031 (12.1%)	5,312 (5.1%)	△8,719 —	△62.1% —

HDD用モータの売上高は、販売数量減少を主因として、直前四半期比20.0%減収の219億24百万円となりました。その他小型モータにおいては、IT用ファンモータ、高効率の家電用モータ、ゲーム機等のサーマルソリューション商材等の新規需要を積極的に取り込んだものの、新型コロナウイルス感染症によるロックダウン影響を受けた結果、直前四半期比7.8%減収の817億58百万円となり、精密小型モータ全体では直前四半期比10.7%減収の1,036億82百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約22億円の増収要因となりました。

営業利益は、部品内製化等の徹底的な原価改善等を行いました。ロックダウンによる売上減少の影響を受けた結果、直前四半期比62.1%減益の53億12百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約3億円の増益要因となりました。

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	103,921	116,525	12,604	12.1%
営業利益(△損失) (利益率)	2,492 (2.4%)	△154 (△0.1%)	△2,646 —	△106.2% —

売上高は、顧客における半導体等電子部品の調達困難な状況が続く中、トラクションモータシステム(E-Axle)の増収等により、直前四半期比12.1%増収の1,165億25百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約13億円の増収要因となりました。

営業利益は、顧客における半導体等電子部品の影響に加え、欧州等で当期第4四半期に構造改革費用約16億円を計上したこと及び引き合い、受注が急拡大しているトラクションモータシステム(E-Axle)等の開発費等を継続して計上している結果、直前四半期比106.2%減益の1億54百万円の損失となりました。為替の影響は直前四半期比約1億円の減益要因となりました。

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	197,757	210,810	13,053	6.6%
営業利益 (利益率)	17,388 (8.8%)	20,251 (9.6%)	2,863 —	16.5% —

売上高は、主に家電向けコンプレッサや空調機器向けモータ等の増収により、直前四半期比6.6%増収の2,108億10百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約42億円の増収要因となりました。

営業利益は、世界的な原材料高騰に対して継続的な原価改善、固定費適正化及び売価反映を実行し、あらゆる事業分野で省エネ高効率高付加価値新製品の需要を取り込んだ増収効果により、直前四半期比16.5%増益の202億51百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約4億円の増益要因となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	58,889	61,334	2,445	4.2%
営業利益 (利益率)	10,598 (18.0%)	11,122 (18.1%)	524 —	4.9% —

売上高はプレス機・減速機及び工作機械の増収等により、直前四半期比4.2%増収の613億34百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約7億円の増収要因となりました。

営業利益は直前四半期比4.9%増益の111億22百万円となりました。為替の影響は直前四半期約2億円の減益要因となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	18,842	17,711	△1,131	△6.0%
営業利益 (利益率)	2,903 (15.4%)	3,680 (20.8%)	777 —	26.8% —

売上高は直前四半期比6.0%減収の177億11百万円、為替の影響は直前四半期比3億円の増収要因となりました。

営業利益は直前四半期比26.8%増益の36億80百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	1,019	902	△117	△11.5%
営業利益 (利益率)	133 (13.1%)	10 (1.1%)	△123 —	△92.5% —

売上高は直前四半期比11.5%減収の9億2百万円、営業利益は直前四半期比92.5%減益の10百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前期末	当期末	増減
資産合計 (百万円)	2,256,024	2,689,257	433,233
負債合計 (百万円)	1,142,089	1,371,448	229,359
親会社の所有者に帰属する持分合計 (百万円)	1,096,020	1,293,352	197,332
有利子負債 (百万円) *1	531,473	595,710	64,237
ネット有利子負債 (百万円) *2	311,949	396,055	84,106
借入金比率 (%) *3	23.6	22.2	△1.4
DEレシオ (倍) *4	0.48	0.46	△0.02
ネットDEレシオ (倍) *5	0.28	0.31	0.03
親会社所有者帰属持分比率 (%) *6	48.6	48.1	△0.5

(注) *1. 有利子負債：連結財政状態計算書上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」

*2. ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」

*3. 借入金比率：有利子負債÷資産合計

*4. DEレシオ：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*5. ネットDEレシオ：ネット有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*6. 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

当期末の資産合計残高は、前期末（2021年3月末）比4,332億33百万円増加の2兆6,892億57百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産が1,607億31百万円、営業債権及びその他の債権が1,407億3百万円、有形固定資産が1,033億27百万円増加したことによります。

負債合計残高は、前期末比2,293億59百万円増加の1兆3,714億48百万円となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が1,354億64百万円、有利子負債が642億37百万円増加したことによります。有利子負債の内訳は、短期借入金が996億58百万円増加の1,306億35百万円、1年以内返済予定長期債務が676億5百万円増加の1,432億1百万円、長期債務が1,030億26百万円減少の3,218億74百万円であります。

この結果、ネット有利子負債は3,960億55百万円のプラス（前期末3,119億49百万円のプラス）、リース債務を含む借入金比率は22.2%（前期末23.6%）となりました。DEレシオは0.46倍（前期末0.48倍）となり、ネットDEレシオは0.31倍（前期末0.28倍）となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、1,973億32百万円増加の1兆2,933億52百万円となりました。この主な要因は、その他の資本の構成要素が1,535億52百万円、利益剰余金が1,031億46百万円増加したことによります。親会社所有者帰属持分比率は48.1%（前期末48.6%）となりました。

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,156	94,994	△124,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,568	△112,597	△12,029
フリー・キャッシュ・フロー *1	118,588	△17,603	△136,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,191	△64,393	71,798

(注) *1. フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加が1,141億79百万円となりましたが、当期利益が1,367億67百万円となったことなどにより、949億94百万円の収入となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは前期比1,241億62百万円の収入減少となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が985億80百万円となったことなどにより、1,125億97百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは前期比120億29百万円の支出増加となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは176億3百万円の支出（前期は1,185億88百万円の収入）となり、前期比1,361億91百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が389億40百万円、親会社の所有者への配当金の支払額が351億32百万円、長期債務の返済による支出が435億75百万円となりましたが、短期借入金の純増加額が933億80百万円となったことなどにより、643億93百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは前期比717億98百万円の支出減少となりました。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、当期末における連結ベースの資金は、前期末の2,195億24百万円に比べ198億69百万円減少し、1,996億55百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前期	当期
親会社所有者帰属持分比率 (%) *1	48.6	48.1
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%) *2	348.8	210.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) *3	2.4	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) *4	40.6	19.3

(注) *1. 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

*2. 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額①÷資産合計

*3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債②÷営業活動によるキャッシュ・フロー

*4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い③

① 株式時価総額：期末株式終値（東証）×期末発行済株式数（自己株式控除後）

② 有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「一年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」

③ 利払い：連結キャッシュ・フロー上の利息支払額

(3) 今後の見通し

IMFは2022暦年の世界経済成長率を2022年1月時点で+4.4%と予想しています。1月のIMF経済見通し改定後も地政学リスクの増大を背景とする原材料価格高騰やサプライチェーン混乱の加速に加えて、新型コロナウイルスの中国での拡大によるロックダウン実施等、経営環境は以前に増して不確実性が増大しております。車載部門の顧客生産台数もサプライチェーン混乱等から回復トレンドの本格化は未だ見えない状況であり、経営環境は予断を許さない状況が持続すると見込まれます。

現時点の2022年度の業績見通しは、為替水準を1US\$=110円、1ユーロ=125円を前提に以下のとおりと致しました。

*2022年度連結通期業績見通し

売上高	2,100,000 百万円	(対前期比 109.5%)
営業利益	210,000 百万円	(対前期比 122.5%)
税引前当期利益	206,000 百万円	(対前期比 120.4%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	165,000 百万円	(対前期比 120.6%)

(第2四半期連結累計期間業績見通し)

売上高	950,000 百万円	(対前年同四半期比 104.3%)
営業利益	95,000 百万円	(対前年同四半期比 105.2%)
税引前四半期利益	93,000 百万円	(対前年同四半期比 105.3%)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	75,000 百万円	(対前年同四半期比 110.7%)

(注) 業績見通しについて

- ①連結決算業績は国際会計基準(IFRS)によっております。
- ②為替水準の設定はアジア通貨も1US\$=110円、1ユーロ=125円に連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「会社は株主のもの」との視点から、株主の負託に応えるべく、100年を超えて成長し続けるグローバル企業として、世界一高性能なモータで地球に貢献することで常に時代の変化を見据えた企業の将来像を示してまいります。それは成長への飽くなき挑戦を続ける当社の基本姿勢であります。株主への利益配分に関しましても、連結純利益の30%を見据えて、安定配当を維持しながら連結純利益額の状況に応じて配当額の向上に取り組んでまいります。

また内部留保金については、経営体質の一層の強化と事業拡大投資に活用し、収益向上に取り組んでまいります。

①当期の配当：期末配当は従来予想通りの35円とし年間配当金は65円を予定。

当期の配当は既に実施致しました中間配当の1株当たり30円に加え、期末配当は従来予想通りの35円を実施致します。この結果、年間の配当金は1株当たり65円となり、親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向は27.7%となります。

②次期の配当：次期配当は通期では70円（中間配当35円、期末35円）を予想。

次期の配当は、中間期に35円、期末に35円の1株当たり年間配当70円を予想致します。親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向は24.6%となります。

2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題

（1）会社の経営の基本方針

さて、当社は2023年に創業50周年を迎えるにあたり、100年を超えて成長し続けることを展望して「新企業理念」を制定しました。「新企業理念」は「社是」を根幹とし、日本電産グループの50年の成長の源であった、価値観・行動規範・行動指針を継承しつつも、日本電産グループの成長の目的や存在意義を「使命（Mission）」として明確にし、またNo. 1に拘る中で、日本電産グループの営為を通じて地球環境の保全や世界の人々の豊かな生活に寄与するソリューション企業集団を「目指す姿（Vision）」として新たに制定の上、すべてを一体としました。

「使命（Mission）」、「目指す姿（Vision）」は以下のとおりです；

「使命（Mission）」：

世界一高性能なモータで地球に貢献する

（全社員の弛まざる努力により、当社が世に送り出すモータを中心とした製品を通じて、地球環境の保全を始めとする様々な課題を解決すると共に、世界の人々のより良い生活の実現に貢献する。）

「目指す姿（Vision）」：

■100年を超えて成長し続けるグローバル企業

■人類が抱える多くの課題を解決する世界No. 1のソリューション企業集団

このような状況下、当社は2025年度をターゲットとする新中期戦略目標（Vision2025）を設定しており、事業環境変化に力強く適応する成長企業を目指します。

その骨子は次のとおりです。

2021年度～2022年度

- ①連結売上高目標 2兆円
- ②生産性向上：従業員一人当たりの売上高と営業利益を3割増（2020年度比）
- ③ROIC（投資資本利益率）10%以上
- ④ESGで評価される企業に

2023年度～2025年度

- ①連結売上高目標 4兆円
- ②生産性向上：従業員一人当たりの売上高と営業利益を倍増（2020年度比）
- ③ROIC（投資資本利益率）15%以上
- ④ESGで評価される企業に

さらに、当社は脱炭素社会の実現に寄与するべく、マテリアリティ推進の大きな軸の一つとして「2040年度カーボンニュートラルの実現」を据えています。目標達成に向けた取り組みとして、自社事業のエネルギー効率の向上や再生可能エネルギーの積極導入により、まずは現在当社が事業を通じて直接排出しているCO₂（Scope1）と事業活動で使用した熱・エネルギーの生産段階で排出しているCO₂（Scope2）の大幅な低減を図ります。再エネ主導のCO₂排出抑制基盤を確かなものとした後、省エネ・低炭素燃料へのシフトやカーボンオフセット投資などの手段を用いることで、2040年度に当社事業活動のカーボンニュートラル化を達成する計画です。

なお、サプライチェーンにおいて排出されるCO₂（Scope3）については2025年度までにその削減計画を決定する方針です。

（2）経営環境及び中長期的な会社の経営戦略

現在、当社が人類共通の課題に対してソリューションを提供出来ると考えている分野として「脱炭素化」「省人化」「省電力化」「サーマルソリューション」「デジタルデータ爆発的増大」の5つがあります。「クルマの電動化」「ロボット活用の広がり」「高効率モータへの需要増加」といったCO2排出抑制、労働力不足、省電力化といった人類共通の課題へのソリューションが求められている分野に経営資源を集中的に投下します。

①精密小型モータ

精密小型モータ事業で今後の売上成長が期待出来る分野の1つが、サーマルマネジメント関連製品群です。5G通信の普及により、「熱」への対応の重要性は増加し、当社の提供しているヒートシンクやヒートパイプ、ベイパーチャンバー等のサーマルマネジメント製品群への需要が高まることが予想されます。又、電動自転車、電動バイク、電動スクーターやミニEVといった小型モビリティ分野の電動化も当社の成長を中長期で牽引していくと考えられます。四輪車に続いて二輪車にも電動化の波が押し寄せて来ており、当社モータの機会拡大が期待されます。

HDD用モータに関しては収益性の向上に努めます。タブレットやスマートフォンなどの新しいIT端末の普及によりPC用途のHDDは今後大きな市場拡大は見込めませんが、画像や動画などの高画質・高容量化、ソーシャルメディアやゲームの普及拡大やメタバースの出現等を背景にデータ需要の拡大は益々加速すると考えられます。データストレージのクラウド化の進行と併せて今後もサーバ用途ではHDD用モータ需要は成長すると見込まれ、高付加価値製品の構成比が高まることが想定されます。

②車載

気候変動による影響が深刻さを増すなか、自動車業界は脱炭素化へ向けた取り組みを加速させております。乗用車、トラック等からの排出が世界のCO2排出量に占める割合は約1/5にのぼることから、主要各国は相次いでガソリン車・ディーゼル車の販売禁止を発表し、「クルマの電動化」へのシフトを後押ししております。当社は「クルマの電動化」を中長期的に持続する大きな成長機会と捉えております。電動パワステ用モータやブレーキ用モータを始めとした車載用モータ、車載カメラ、コントロールバルブ、電動オイルポンプ等の既存製品に加えて電気自動車用駆動用モータシステム「E-Axle」を供給することにより、走行中の自動車が排出するCO2を実質的にゼロにする業界の取り組みに積極的に関与していきます。電気自動車市場は中国、欧州を中心に近年急速に拡大しており、当社「E-Axle」に対する需要は今後大きな伸長が期待されます。

③家電・商業・産業用

現在、世界の電力使用量の約半分をモータが占めていると言われており、特に産業用モータによる消費量が大きいことから、より高効率なモータへの置き換えが急務となっております。当社は家電関連では、洗濯機、乾燥機、食洗機用モータや冷蔵庫用のコンプレッサー及びコンプレッサー用のモータ等を手掛けており、効率に優れるブラシレスDCモータへの需要の更なる高まりが今後期待されます。商業部門ではエアコン向けモータ等を提供しており、産業部門では農業、ガス、鉱業、上下水道、海洋といったマーケットを中心に事業を展開しております。世界的な省エネ・省電力化の流れが進んでいますが、当社はこの流れを追い風に、家電・商業・産業用事業のさらなる発展を目指します。

④その他

世界的な課題となっている労働人口不足から、中国を中心にファクトリーオートメーション（FA）需要が高まっています。「ロボット活用の広がり」を背景に拡大傾向にある小型ロボット基幹部品（減速機）の需要を取り込むことを通じて、事業拡大を推進しております。増大した受注を確実に獲得するために小型ロボット用減速機向けの新工場の稼働を開始し、生産能力を大幅に増強しております。加えて、減速機関連製品のモジュール化を加速し、より付加価値の高い製品の供給を目指します。

⑤M&A

上記の目標を達成するために、精密小型モータでは、2018年11月にバイパーチャンバーを中心としたサーマルソリューション製品を持つCCI社を買収しました。当社の既存技術であるファンモータを中心とした冷却技術と組み合わせて、より付加価値の高いサーマルソリューションを提供してまいります。車載では2019年10月に電子制御ユニット（ECU）の技術をもつオムロンオートモーティブエレクトロニクス株を買収しました。日本電産エレシスが持つECUのキャパシティを増強するとともに、当社既存の車載モータとのシナジー効果を追求します。家電・商業・産業用では、2019年7月に冷蔵庫用コンプレッサーの技術をもつエンブラコ社を買収しました。当社の既存技術であるコンプレッサー用モータと組み合わせて、より省エネ性能に長ける冷蔵庫の実現に貢献します。その他では、2021年8月に高精度・高効率の歯車加工技術を持つ三菱重工工作機械株を買収しました。日本電産シンポがもつ減速機及びプレス機の既存2事業と要素技術開発、製造、営業面等においてシナジー効果を追求します。加えて、三菱重工工作機械株の技術がNIDEC内における、将来的な内製化に向けた取り組みに寄与するものと想定しております。現在、当社が最も注力しているモータ・インバータ・減速機を三位一体にしたEV用トラクションユニットである「E-Axle」は今後更なる需要を見込んでおり、その中核部品の一つである、ギアの強化に同社技術は必要不可欠になります。さらに、2022年2月に工作機械の設計・製造・販売、製品に関わる製品の据付、技術指導、アフターサービス等を行っているOKK株を買収しました。当社の既存事業である工作機械の分野で、製品の相互補完が可能となり、工作機械事業の要素技術開発、製造、営業面等においてシナジーがあると見込んでおります。当社とOKKのそれぞれが持つ技術力、ブランド力、顧客基盤を相互に活用して当社工作機械事業を拡大させていきたいと考えております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務報告の基盤強化・効率化を図ることを目的として、2017年3月期第1四半期より、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	219,524	199,655
営業債権及びその他の債権	441,083	581,786
その他の金融資産	10,556	4,828
未収法人所得税	9,454	8,290
棚卸資産	296,641	457,372
その他の流動資産	46,869	50,396
流動資産合計	1,024,127	1,302,327
非流動資産		
有形固定資産	662,659	765,986
のれん	319,926	339,904
無形資産	195,601	214,498
持分法で会計処理される投資	2,422	1,241
その他の投資	19,360	20,839
その他の金融資産	6,056	6,613
繰延税金資産	15,022	21,062
その他の非流動資産	10,851	16,787
非流動資産合計	1,231,897	1,386,930
資産合計	2,256,024	2,689,257

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,977	130,635
1年以内返済予定長期債務	75,596	143,201
営業債務及びその他の債務	400,307	535,771
その他の金融負債	2,463	2,155
未払法人所得税	17,910	20,083
引当金	33,546	36,691
その他の流動負債	68,869	79,917
流動負債合計	629,668	948,453
非流動負債		
長期債務	424,900	321,874
その他の金融負債	1,666	264
退職給付に係る負債	31,703	36,566
引当金	756	1,121
繰延税金負債	48,214	58,219
その他の非流動負債	5,182	4,951
非流動負債合計	512,421	422,995
負債合計	1,142,089	1,371,448
資本の部		
資本金	87,784	87,784
資本剰余金	105,179	103,216
利益剰余金	1,016,559	1,119,705
その他の資本の構成要素	△49,633	103,919
自己株式	△63,869	△121,272
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,096,020	1,293,352
非支配持分	17,915	24,457
資本合計	1,113,935	1,317,809
負債及び資本合計	2,256,024	2,689,257

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【第4四半期連結累計期間】

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
継続事業		
売上高	1,618,064	1,918,174
売上原価	△1,251,547	△1,514,837
売上総利益	366,517	403,337
販売費及び一般管理費	△139,267	△153,835
研究開発費	△67,280	△78,015
営業利益	159,970	171,487
金融収益	4,200	4,287
金融費用	△5,924	△5,653
デリバティブ関連損益	1,014	213
為替差損益	△5,334	2,272
持分法による投資損益	△989	△1,461
税引前当期利益	152,937	171,145
法人所得税費用	△30,124	△34,051
継続事業からの当期利益	122,813	137,094
非継続事業		
非継続事業からの当期損失	△228	△327
当期利益	122,585	136,767
当期利益の帰属		
親会社の所有者	121,945	136,870
非支配持分	640	△103
当期利益	122,585	136,767

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	122,585	136,767
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	759	1,810
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	3,799	247
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	61,445	155,876
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	6,040	△749
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	7	2
その他の包括利益(税引後)合計	72,050	157,186
当期包括利益	194,635	293,953
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	192,671	292,439
非支配持分	1,964	1,514
当期包括利益	194,635	293,953

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2020年4月1日残高	87,784	114,754	924,293	△115,791	△63,750	947,290	20,343	967,633
当期包括利益								
当期利益			121,945			121,945	640	122,585
その他の包括利益				70,726		70,726	1,324	72,050
当期包括利益合計						192,671	1,964	194,635
資本で直接認識された 所有者との取引:								
自己株式の取得					△128	△128	—	△128
親会社の所有者への 配当金支払額			△35,145			△35,145	—	△35,145
非支配持分への配当 金支払額						—	△655	△655
株式報酬取引		17				17	—	17
利益剰余金への振替			4,568	△4,568		—	—	—
連結子会社株式の取得によ る持分の変動		△9,592				△9,592	△3,934	△13,526
その他			898		9	907	197	1,104
2021年3月31日残高	87,784	105,179	1,016,559	△49,633	△63,869	1,096,020	17,915	1,113,935

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2021年4月1日残高	87,784	105,179	1,016,559	△49,633	△63,869	1,096,020	17,915	1,113,935
当期包括利益								
当期利益			136,870			136,870	△103	136,767
その他の包括利益				155,569		155,569	1,617	157,186
当期包括利益合計						292,439	1,514	293,953
資本で直接認識された 所有者との取引:								
自己株式の取得					△57,496	△57,496	—	△57,496
親会社の所有者への 配当金支払額			△35,132			△35,132	—	△35,132
非支配持分への配当 金支払額						—	△138	△138
株式報酬取引		420				420	—	420
利益剰余金への振替			2,016	△2,016		—	—	—
連結子会社株式の取得によ る持分の変動		△2,402				△2,402	4,872	2,470
その他		19	△608	△1	93	△497	294	△203
2022年3月31日残高	87,784	103,216	1,119,705	103,919	△121,272	1,293,352	24,457	1,317,809

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの当期利益	122,813	137,094
非継続事業からの当期損失	△228	△327
当期利益	122,585	136,767
営業活動による純現金収入との調整		
有形固定資産減価償却費	80,930	87,279
その他の償却費	15,872	17,645
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	2,011	△2,247
非継続事業の売却損失	228	327
金融損益	2,008	995
持分法による投資損益	989	1,461
繰延税金	△194	△2,981
法人所得税費用	30,318	37,033
為替換算調整	△8,778	△16,224
退職給付に係る負債の増加 (△減少)	△459	△2,345
営業債権の減少 (△増加)	△28,979	△68,540
棚卸資産の減少 (△増加)	△9,416	△114,179
営業債務の増加 (△減少)	68,252	65,144
その他—純額	△26,450	△9,734
利息及び配当金の受取額	3,540	3,830
利息の支払額	△5,396	△4,913
法人所得税の支払額	△27,905	△34,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,156	94,994

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,911	△98,580
有形固定資産の売却による収入	3,401	9,695
無形資産の取得による支出	△11,015	△16,641
非継続事業の売却による収入	2,888	—
事業取得による支出	△5,451	△5,930
その他—純額	△1,480	△1,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,568	△112,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(△純減少額)	△89,209	93,380
長期債務による調達額	—	20,000
長期債務の返済による支出	△62,108	△43,575
社債の発行による収入	114,900	—
社債の償還による支出	△50,000	△38,940
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△14,587	△4,156
自己株式の取得による支出	△128	△57,496
親会社の所有者への配当金の支払額	△35,145	△35,132
その他—純額	86	1,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,191	△64,393
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	30,141	62,127
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	12,538	△19,869
現金及び現金同等物の期首残高	206,986	219,524
現金及び現金同等物の期末残高	219,524	199,655

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(連結財務諸表注記)**1. 報告企業**

日本電産株式会社(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ(<https://www.nidec.com/jp/>)で開示しております。

連結財務諸表は、2022年3月31日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社(以下、「NIDEC」)、並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されております。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ①精密小型モータ(HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等)
- ②車載(車載用モータ及び自動車部品)
- ③家電・商業・産業用(家電・商業・産業用モータ及び関連製品)
- ④機器装置(産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機、工作機械等)
- ⑤電子・光学部品(スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等)
- ⑥その他(オルゴール、サービス等)

2. 作成の基礎**(1) 連結財務諸表が国際会計基準(IFRS)に準拠している旨の記載**

NIDECの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定的基础

連結財務諸表は、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品等の一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

NIDECが本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債の報告金額並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。実際の結果は、それら見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

翌連結会計年度において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じる要因となる著しいリスクを伴う判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 企業結合に関する注記

IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しております。

前連結会計年度のMetal Stamping Support Group, LLC 社及び同関連会社の株式取得により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が第1四半期連結会計期間に完了致しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

さらに、第2四半期連結累計期間の三菱重工工作機械株式会社(現、「日本電産マシンツール」)の株式の取得及び工作機械事業を専業とする海外子会社3社の三菱重工グループが保有する株式の全持分、並びに海外子会社が営む工作機械事業の事業買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が第3四半期連結会計期間に一部完了致しました。これにより当連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

その他、当連結会計年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当連結会計年度末日時点の予備の見積りに基づいております。

6. セグメント情報

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減	
			%		%		%
売上高	SPMS	366,692	21.7	343,841	17.3	△22,851	△6.2
	AMEC	183,399	10.8	227,506	11.5	44,107	24.0
	ACIM	531,413	31.5	702,860	35.4	171,447	32.3
	日本電産サンキョー	132,536	7.9	149,374	7.5	16,838	12.7
	日本電産テクノモータ	75,273	4.5	88,894	4.5	13,621	18.1
	日本電産モビリティ	89,833	5.3	99,124	5.0	9,291	10.3
	日本電産シンポ	74,007	4.4	117,214	5.9	43,207	58.4
	その他	234,532	13.9	255,427	12.9	20,895	8.9
	小計	1,687,685	100.0	1,984,240	100.0	296,555	17.6
	調整及び消去/全社	△69,621	—	△66,066	—	3,555	—
連結	1,618,064	—	1,918,174	—	300,110	18.5	
営業利益 △損失	SPMS	59,077	34.2	34,395	18.6	△24,682	△41.8
	AMEC	△481	△0.3	△12,807	△6.9	△12,326	—
	ACIM	42,285	24.5	66,611	36.0	24,326	57.5
	日本電産サンキョー	12,810	7.4	12,599	6.8	△211	△1.6
	日本電産テクノモータ	10,811	6.3	11,552	6.2	741	6.9
	日本電産モビリティ	8,133	4.7	10,282	5.5	2,149	26.4
	日本電産シンポ	10,093	5.8	19,359	10.5	9,266	91.8
	その他	29,986	17.4	43,051	23.3	13,065	43.6
	小計	172,714	100.0	185,042	100.0	12,328	7.1
	調整及び消去/全社	△12,744	—	△13,555	—	△811	—
連結	159,970	—	171,487	—	11,517	7.2	

(注) オペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものです。

7. 1株当たり情報

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	121,945	136,870
親会社の所有者に帰属する継続事業からの当期利益 (百万円)	122,173	137,197
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの当期損失 (百万円)	△228	△327
加重平均株式数 (株)	585,733,130	584,157,081
基本的1株当たり当期利益 (円)	208.19	234.30
継続事業	208.58	234.86
非継続事業	△0.39	△0.56

(注) 基本的1株当たり当期利益の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、加重平均株式数から当該株式数を控除しております。

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員 の 状 況

① 役員 の 異 動

1) 代表取締役の異動(6月17日付)

(異動の理由)

代表取締役1名の増員により、経営体制の一層の強化を図ります。

(異動の内容)

新任予定代表取締役

小部 博志 代表取締役副会長執行役員(最高業績管理責任者)

(現 副会長執行役員(最高営業責任者))

(新任代表取締役の略歴)

新役職名	代表取締役副会長執行役員(最高業績管理責任者)	
生年月日	1949年3月28日	
略 歴	1973年 7月	当社設立に参加
	1982年 3月	営業部長
	1984年 11月	取締役
	1991年 11月	常務取締役
	1996年 4月	専務取締役
	2000年 4月	取締役副社長
	2005年 4月	最高執行責任者
	2006年 6月	代表取締役副社長
	2008年 6月	代表取締役副社長執行役員
	2015年 6月	代表取締役副会長執行役員 最高営業責任者(現任)
	2020年 6月	副会長執行役員(現任) 日本電産グローバルサービス㈱取締役会長(現任)

2) 取締役の異動

新任社外取締役候補(6月17日付)

佐藤 慎一 (現 サントリーホールディングス㈱顧問
元 財務事務次官)

小松 弥生 (現 東京家政学院理事
元 文部科学省研究振興局長)

酒井 貴子 (現 社外取締役(監査等委員))

(注) 佐藤慎一氏、小松弥生氏及び酒井貴子氏は、社外取締役(独立役員)候補者であります。

(注) 酒井貴子氏は監査等委員である取締役から監査等委員でない取締役への異動であります。

新任社外取締役(監査等委員)候補(6月17日付)

赤松 玉女 (現 京都市立芸術大学理事長兼学長)

(注) 赤松玉女氏は、社外取締役(独立役員)候補者であります。

退任予定社外取締役(6月17日付)

佐藤 禎一 (現 社外取締役)

清水 治 (現 社外取締役)

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【第4四半期連結会計期間】

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
継続事業		
売上高	433,073	510,964
売上原価	△333,734	△412,214
売上総利益	99,339	98,750
販売費及び一般管理費	△37,240	△41,115
研究開発費	△17,638	△20,779
営業利益	44,461	36,856
金融収益	1,067	823
金融費用	△1,153	△1,921
デリバティブ関連損益	2,195	77
為替差損益	△2,557	5,132
持分法による投資損益	△390	△376
税引前四半期利益	43,623	40,591
法人所得税費用	△5,309	△3,892
継続事業からの四半期利益	38,314	36,699
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	△96	△95
四半期利益	38,218	36,604
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	38,330	36,427
非支配持分	△112	177
四半期利益	38,218	36,604

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益	38,218	36,604
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	870	1,622
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	1,804	△60
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	77,819	101,285
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	△181	364
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	1	△1
その他の包括利益 (税引後) 合計	80,313	103,210
四半期包括利益	118,531	139,814
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	117,965	138,766
非支配持分	566	1,048
四半期包括利益	118,531	139,814

(3) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況

(単位：百万円)

科目	第1四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	第4四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	447,470	463,198	496,542	510,964
営業利益	44,555	45,768	44,308	36,856
税引前四半期利益	43,752	44,530	42,272	40,591
四半期利益	33,345	34,190	32,628	36,604
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	33,451	34,316	32,676	36,427

(4) 製品グループ別売上高・営業損益情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	443,598	358,075	601,611	150,575	60,824	3,381	1,618,064	—	1,618,064
製品グループ間の 内部売上高	3,424	1,440	7,073	11,065	4,340	833	28,175	△28,175	—
計	447,022	359,515	608,684	161,640	65,164	4,214	1,646,239	△28,175	1,618,064
営業費用	380,099	339,989	555,659	135,276	58,849	3,823	1,473,695	△15,601	1,458,094
営業利益	66,923	19,526	53,025	26,364	6,315	391	172,544	△12,574	159,970

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	424,907	417,643	786,588	215,588	69,699	3,749	1,918,174	—	1,918,174
製品グループ間の 内部売上高	5,219	1,087	7,666	22,043	7,111	1,187	44,313	△44,313	—
計	430,126	418,730	794,254	237,631	76,810	4,936	1,962,487	△44,313	1,918,174
営業費用	387,688	408,055	716,087	195,286	65,781	4,602	1,777,499	△30,812	1,746,687
営業利益	42,438	10,675	78,167	42,345	11,029	334	184,988	△13,501	171,487

前第4四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高 外部顧客に対する 売上高	103,646	102,067	172,312	39,059	15,143	846	433,073	—	433,073
製品グループ間の 内部売上高	990	497	2,031	4,127	1,313	202	9,160	△9,160	—
計	104,636	102,564	174,343	43,186	16,456	1,048	442,233	△9,160	433,073
営業費用	88,933	95,112	157,538	36,489	15,127	895	394,094	△5,482	388,612
営業利益	15,703	7,452	16,805	6,697	1,329	153	48,139	△3,678	44,461

当第4四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高 外部顧客に対する 売上高	103,682	116,525	210,810	61,334	17,711	902	510,964	—	510,964
製品グループ間の 内部売上高	1,201	205	1,808	5,477	1,856	331	10,878	△10,878	—
計	104,883	116,730	212,618	66,811	19,567	1,233	521,842	△10,878	510,964
営業費用	99,571	116,884	192,367	55,689	15,887	1,223	481,621	△7,513	474,108
営業利益 (△損失)	5,312	△154	20,251	11,122	3,680	10	40,221	△3,365	36,856

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ …………… HDD用モータ、
ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等
- (2) 車載 …………… 車載用モータ及び自動車部品
- (3) 家電・商業・産業用…………… 家電・商業・産業用モータ及び関連製品
- (4) 機器装置 …………… 産業用ロボット、カードリーダ、検査装置、プレス機器、変減速機、工作機械等
- (5) 電子・光学部品 …………… スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等
- (6) その他 …………… オルゴール、サービス等

(5) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
日本	268,991	16.6%	341,000	17.8%	72,009	26.8%
中国	428,909	26.5%	512,811	26.7%	83,902	19.6%
アメリカ	333,406	20.6%	414,899	21.6%	81,493	24.4%
ドイツ	102,306	6.3%	117,806	6.1%	15,500	15.2%
タイ	128,317	7.9%	99,090	5.2%	△29,227	△22.8%
イタリア	72,340	4.5%	104,710	5.5%	32,370	44.7%
その他	283,795	17.6%	327,858	17.1%	44,063	15.5%
合 計	1,618,064	100.0%	1,918,174	100.0%	300,110	18.5%

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2021年3月31日)		当第4四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2022年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
日本	75,195	17.4%	89,627	17.5%	14,432	19.2%
中国	108,301	25.0%	124,555	24.4%	16,254	15.0%
アメリカ	96,881	22.4%	113,419	22.2%	16,538	17.1%
ドイツ	29,940	6.9%	36,698	7.2%	6,758	22.6%
タイ	27,191	6.3%	25,378	5.0%	△1,813	△6.7%
イタリア	20,852	4.8%	31,178	6.1%	10,326	49.5%
その他	74,713	17.2%	90,109	17.6%	15,396	20.6%
合 計	433,073	100.0%	510,964	100.0%	77,891	18.0%

- (注) 1. 当売上高は、売上元別（出荷元の所在地別）であり、内部取引相殺消去後の数値です。
 2. 従来「その他」に含めていたイタリアの数値を、第1四半期より独立掲記しております。
 また、従来独立掲記していたシンガポールの数値を、第1四半期より「その他」に含めております。
 これに伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替えております。

(6) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
アジア	771,789	47.7%	876,847	45.7%	105,058	13.6%
北米	355,902	22.0%	449,579	23.4%	93,677	26.3%
欧州	260,428	16.1%	307,773	16.1%	47,345	18.2%
その他	42,654	2.6%	60,808	3.2%	18,154	42.6%
海外売上高合計	1,430,773	88.4%	1,695,007	88.4%	264,234	18.5%
日本	187,291	11.6%	223,167	11.6%	35,876	19.2%
連結売上高	1,618,064	100.0%	1,918,174	100.0%	300,110	18.5%

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)		当第4四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
アジア	192,099	44.4%	224,511	43.9%	32,412	16.9%
北米	102,270	23.6%	124,135	24.3%	21,865	21.4%
欧州	75,165	17.3%	85,742	16.8%	10,577	14.1%
その他	13,011	3.0%	16,433	3.2%	3,422	26.3%
海外売上高合計	382,545	88.3%	450,821	88.2%	68,276	17.8%
日本	50,528	11.7%	60,143	11.8%	9,615	19.0%
連結売上高	433,073	100.0%	510,964	100.0%	77,891	18.0%

- (注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



6. 連結決算概要

2022年4月21日
日本電産株式会社

2022年3月期（第49期）連結決算概要[IFRS]

(1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	前期増減率	前第4四半期 自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	当第4四半期 自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	前年同期増減率
売上高	百万円 1,618,064	百万円 1,918,174	% 18.5	百万円 433,073	百万円 510,964	% 18.0
営業利益	159,970 (9.9%)	171,487 (8.9%)	7.2	44,461 (10.3%)	36,856 (7.2%)	△17.1
税引前当期利益	152,937 (9.5%)	171,145 (8.9%)	11.9	43,623 (10.1%)	40,591 (7.9%)	△7.0
親会社の所有者に 帰属する当期利益	121,945 (7.5%)	136,870 (7.1%)	12.2	38,330 (8.9%)	36,427 (7.1%)	△5.0
基本的1株当たり 当期利益	円 銭 208.19	円 銭 234.30		円 銭 65.44	円 銭 62.67	
希薄化後1株当たり 当期利益	—	—		—	—	

(2) 連結財政状態

	前連結会計年度	当連結会計年度
資産合計	百万円 2,256,024	百万円 2,689,257
親会社の所有者に 帰属する持分	1,096,020	1,293,352
親会社所有者 帰属持分比率	% 48.6	% 48.1
	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 219,156	百万円 94,994
投資活動による キャッシュ・フロー	△100,568	△112,597
財務活動による キャッシュ・フロー	△136,191	△64,393
現金及び現金同等物 期末残高	219,524	199,655

(3) 配当の状況

	第2四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 30.00	円 銭 30.00	円 銭 60.00
2022年3月期	30.00	35.00	65.00
2023年3月期（予想）	35.00	35.00	70.00

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社	340
持分法適用会社	4

		前期末（2021年3月）比
連結対象会社	(増加)	18
	(減少)	8
持分法適用会社	(増加)	1
	(減少)	0

- (注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。
 2. 基本的及び希薄化後1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益の数値を基に算出してあります。
 3. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によってあります。